2026年政府成長戦略が引き起こす知財実務の地殻変動

次世代型技術資産ガバナンスへの移行とCXOアクションプラン

対象：知財本部、法務、CTO、CDO、経営企画部門

Gemini Notebook

エグゼクティブ・サマリー：直面する3つのパラダイムシフト



法改正より「契約と実務」が先。

特許法や著作権法の改正を待つのは危険。巨額投資に伴う「AI契約・データ連携・秘密管理」の実務激変が即座に発生する。



370兆円（官民投資想定）

17戦略分野へ向けた前例のない投資規模。AI・半導体分野だけでも累計101.6兆円の市場形成シグナル。



2026年末（実行計画策定）

猶予は2027年度の集中投資開始まで。補助金・公募が本格化する前に、横断的な「IPガバナンス体制」の構築が必須。

Gemini Notebook

2026年10月1日：「投資ロードマップ」から「予算・実行」への転換点

第8回日本成長戦略会議

2026年7月～9月

戦略17分野・官民投資ロードマップ策定、令和9年度概算要求（AI関連2.9兆円）

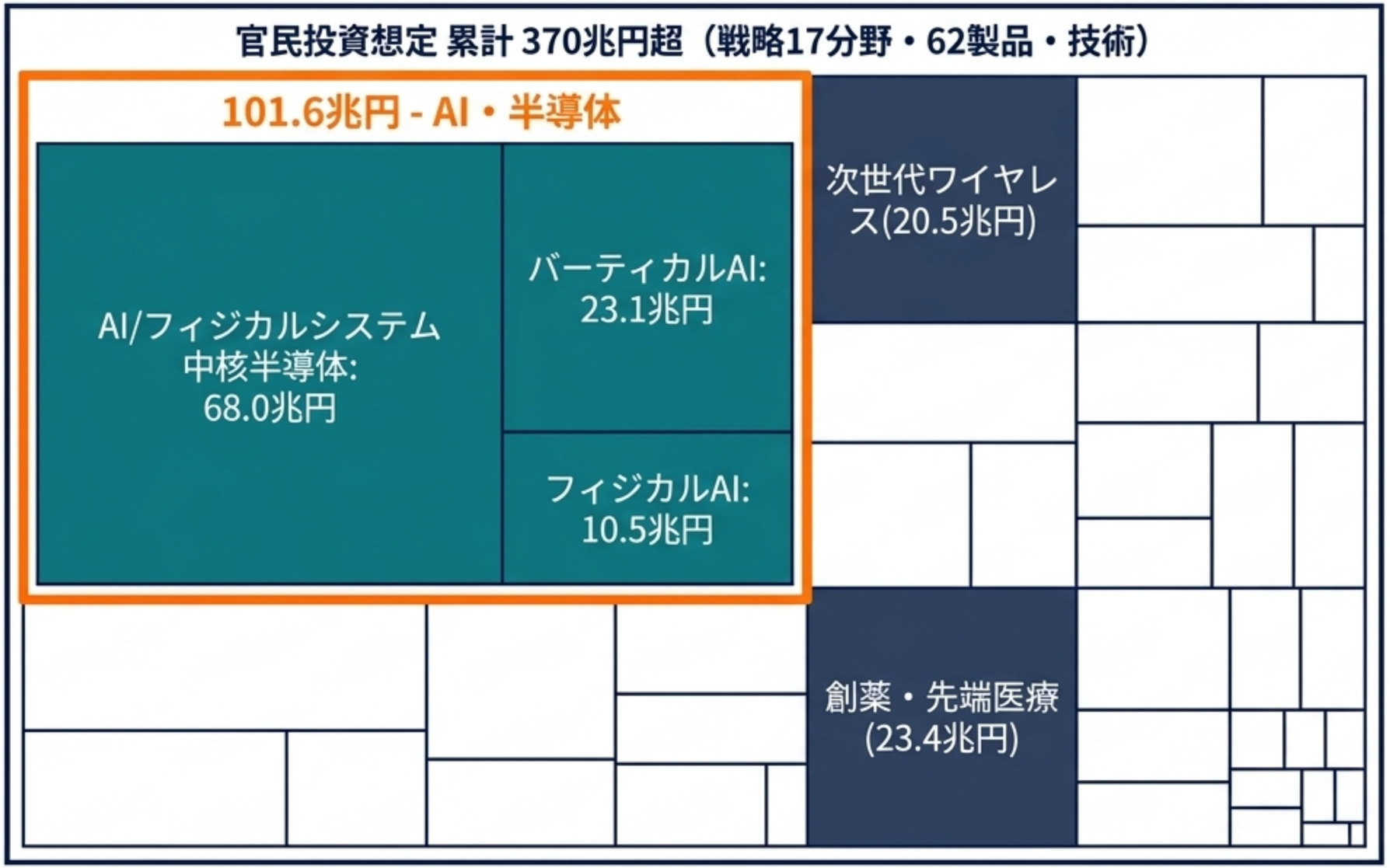
総理指示：5年間（2027～2031年度）の集中投資を予算・実施計画へ具体化せよ。

2026年末 → 2027年度以降

年末：日本成長戦略実行計画・AIアクションプラン策定
→ 2027年度：複数年度にわたる公募・委託・共同研究の本格化。

Gemini Notebook

累計370兆円の政策シグナル：資金はどこへ流れるか



令和9年度概算要求のインパクト

AI関連概算要求は単年度で2兆9,392億円。マルチモーダル基盤モデル（約8,964億円）やAI for Science（約3,789億円）など、知財の境界線をを揺るがすR&Dが目前に迫る。

Gemini Notebook

錯覚の打破：法改正の前に「実務の激変」が襲来する



将来の法改正（特許法・著作権法）

AI生成物の権利帰属、AI発明者の要件緩和、新たなデータ排他権の創設（※現時点では未指定・議論中）。

思い込み

水面下の現実

2027年度から直面する実務課題

【契約条件】

AI学習データ、出力、背景IPの契約整理

【秘密管理】

データ連携に伴う営業秘密の流出リスク

【標準化・SEP】

6G・ロボティクスにおける「R&D→標準→SEP」の一体化

【補助金IP制約】

巨額補助金に付随する「IPハンドカフ（手錠）」

「法改正を待つ企業」は、大量の共同研究とデータ連携の中で知財を取り逃がす。

Gemini Notebook

多層化する知財スタック：「単独特許」から「システム資産」へ

Past

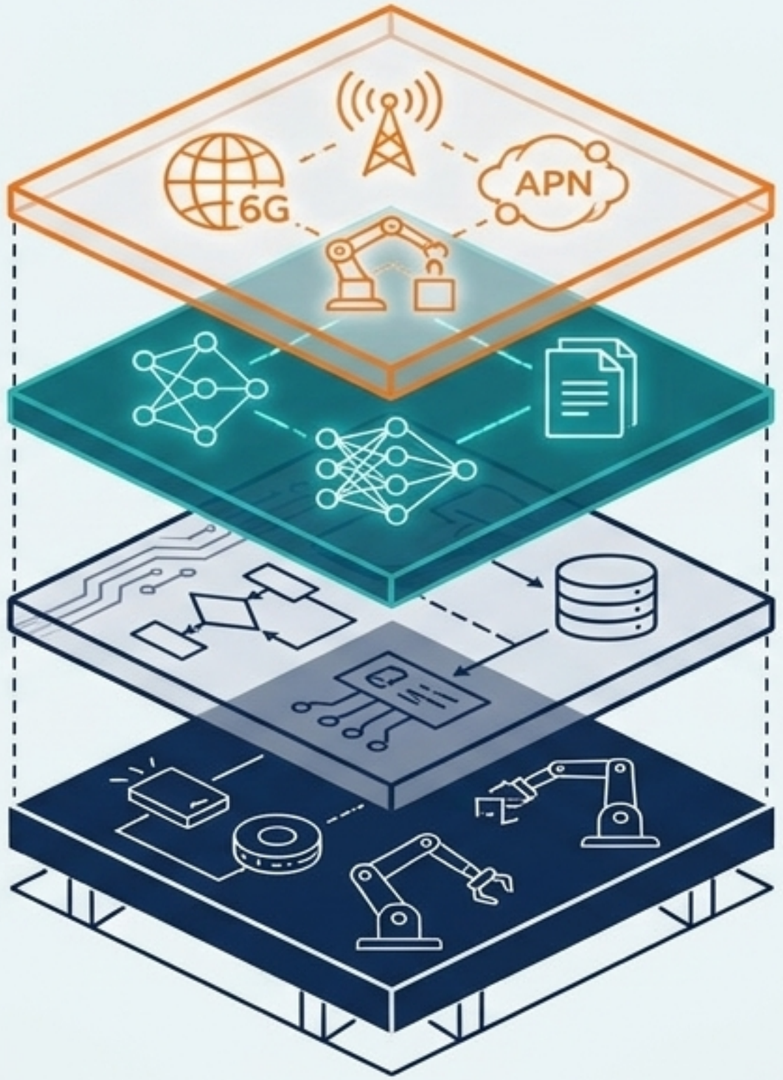
製品ごとに特許ポートフォリオを構築すれば防御できた。

標準必須特許・SEP
(6G、APN、ロボット相互運用性)

著作権・契約
(基盤モデル、学習データ、業界固有データ)

営業秘密・ノウハウ
(製造条件、プロセスデータ)

フィジカル特許
(センサー、ロボティクス機構)



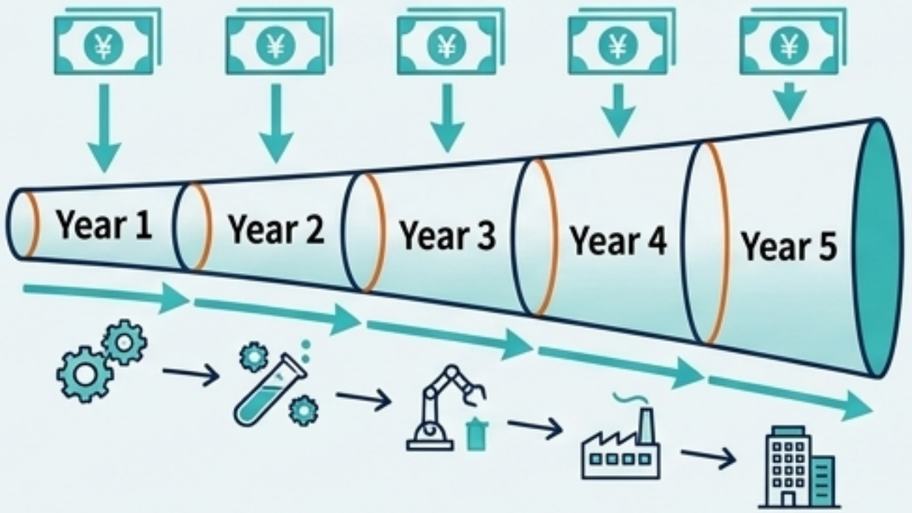
Future

階層別に「特許・秘密・データ・SEP」を統合設計(ビジネスアーキテクチャ)しなければ、製品全体の競争力は守れない。

Gemini Notebook

補助金とIPハンドカフ（手錠）：資金支援に潜む制約リスク

複数年度・特別会計による継続支援



「強く豊かな日本」投資枠。単年度ではなく5年間の追跡。
研究→実証→量産→事業化まで政府資金が介入。

海外の先行事例が示す「ガードレール」の現実

US CHIPS Act

国家安全保障上の制約。
補助対象資産だけでなく、事業拡張や海外への技術移転が制限対象に。

EU AI Act

適用段階に入った透明性・著作権義務。
グローバル展開において、日本国内法より厳しい基準への準拠が必須。

M&A時の致命傷：公募時に「成果IPの海外譲渡制限」や「Change of Control条項」を見落とすと、将来の事業売却やスピンアウトが不可能になる。

Gemini Notebook

境界線の再設計：AI・データ利用における権利と秘密のフロー

INPUT（データ投入）

- 学習データ、企業固有の現場データ（バーティカル/フィジカルAI）

⚠ 「共有可能データ」と「コア営業秘密」の厳格な分離。

PROCESS（AIモデル・学習）

- モデル改善、AI-assisted invention

✓ 誰が何を着想したかの証跡管理（人間の技術的寄与、実験記録の保存）。

OUTPUT（生成物・事業化）

- 生成結果、派生モデル

✓ 第三者権利の非侵害確認（類似性・依拠性）、成果物の権利帰属の契約化。

「AI利用を許可した」という一行の社内規程では防げない。
データ来歴と人間の寄与の記録（レジスター）が不可欠。

Gemini Notebook

知財機能のパラダイムシフト：過去の延長線からの脱却

知財機能	従来の実務	今後1〜5年の要請
出願・権利化	発明の捕捉と単発の特許網構築。	AI-assisted R&Dの証跡管理。標準・製品ロードマップに連動したファミリー形成。
契約・ライセンス	完成した特許のライセンスアウト。	学習データ、入力、出力、派生モデルを包含する複雑なAI共同開発契約の締結。
営業秘密管理	不正競争防止法に基づくアクセス制限。	特許化より秘密化（モデル重み・プロセスデータ）の価値上昇。AIへの入力統制。
標準化・SEP	一部の通信・製造業における活動。	6G、APN、AI安全性、ロボット相互運用性におけるR&D初期からのIP一体運用。

Gemini Notebook

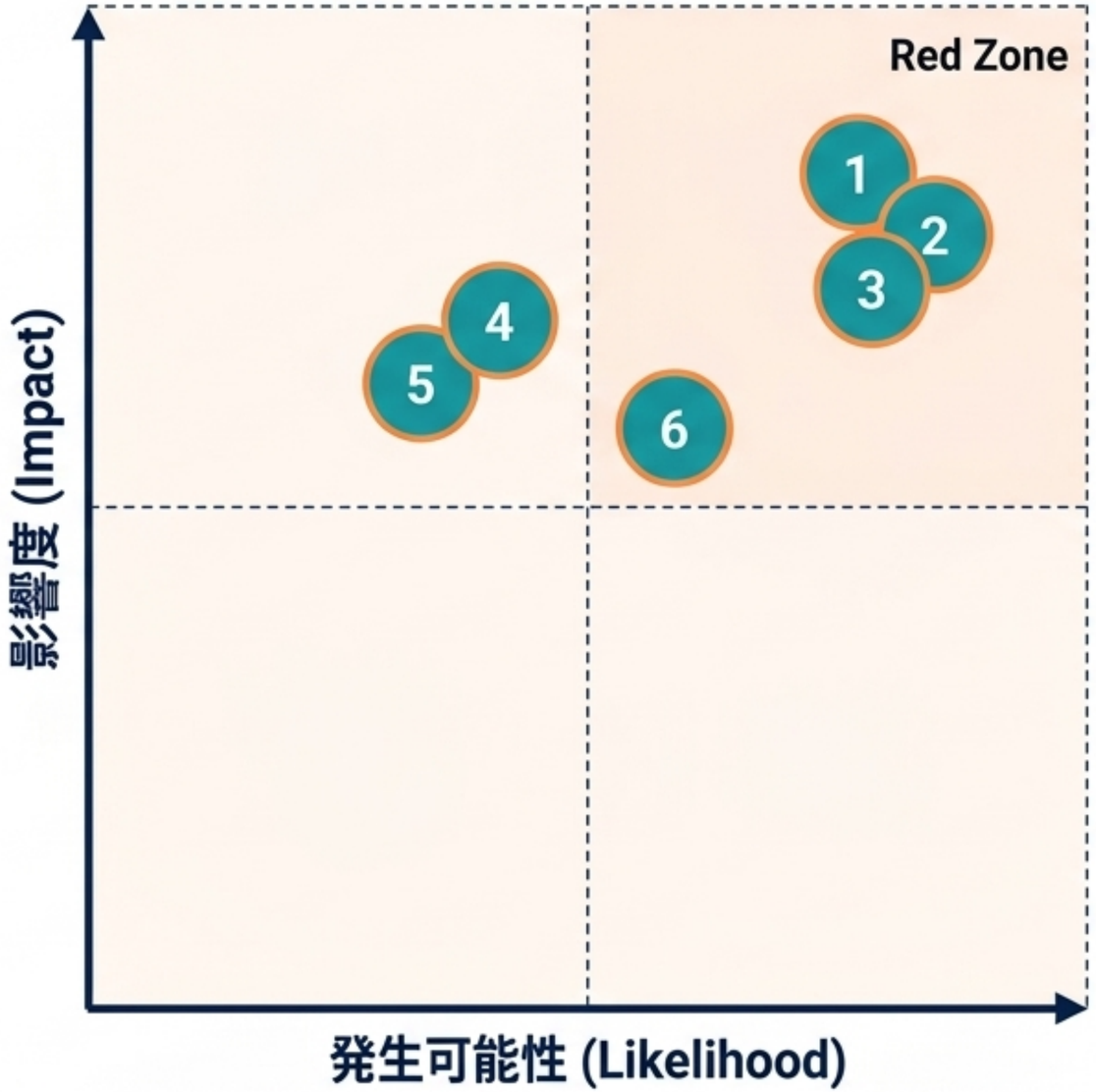
産業別・知財インパクトマトリクス

	特許	秘密	SEP	契約 / 著作権
半導体（68兆円）		プロセス流出防止		サプライチェーン連携
AIソフト（23兆円）				透明性とデータ権利
製造・ロボティクス（10.5兆円）			相互運用性	
通信（26兆円）			FRAND交渉	
創薬・医療（35兆円）	AI発明	研究データ		

自社の産業領域において「最も赤くなる論点」にリソースを集中せよ。

Gemini Notebook

次世代技術資産の2x2リスクマトリクスと緩和策



Top-Right Zone (Red Zone)

1: AIへの営業秘密漏洩・シャドーAI
→【緩和策】承認AI環境、データ分類、プロンプトログ。

2: 共同研究での成果IP取り逃し
→【Background/Foreground IP台帳、終了後利用の明記。

3: 学習・生成物の著作権侵害
→【緩和策】学習データ来歴、出力類似性検査。

Top-Left/Middle Zone (Orange Zone)

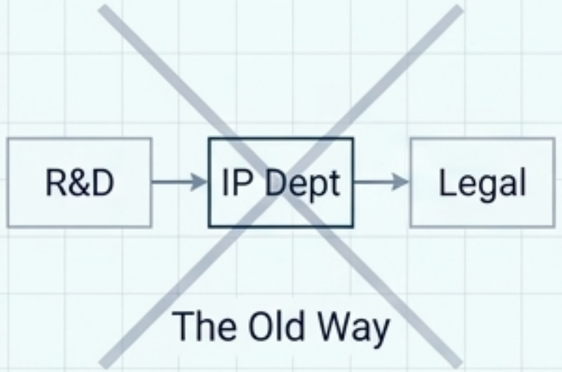
4: 補助金契約によるIP/M&A制約
→【緩和策】申請時からの法務・M&Aレビュー体制。

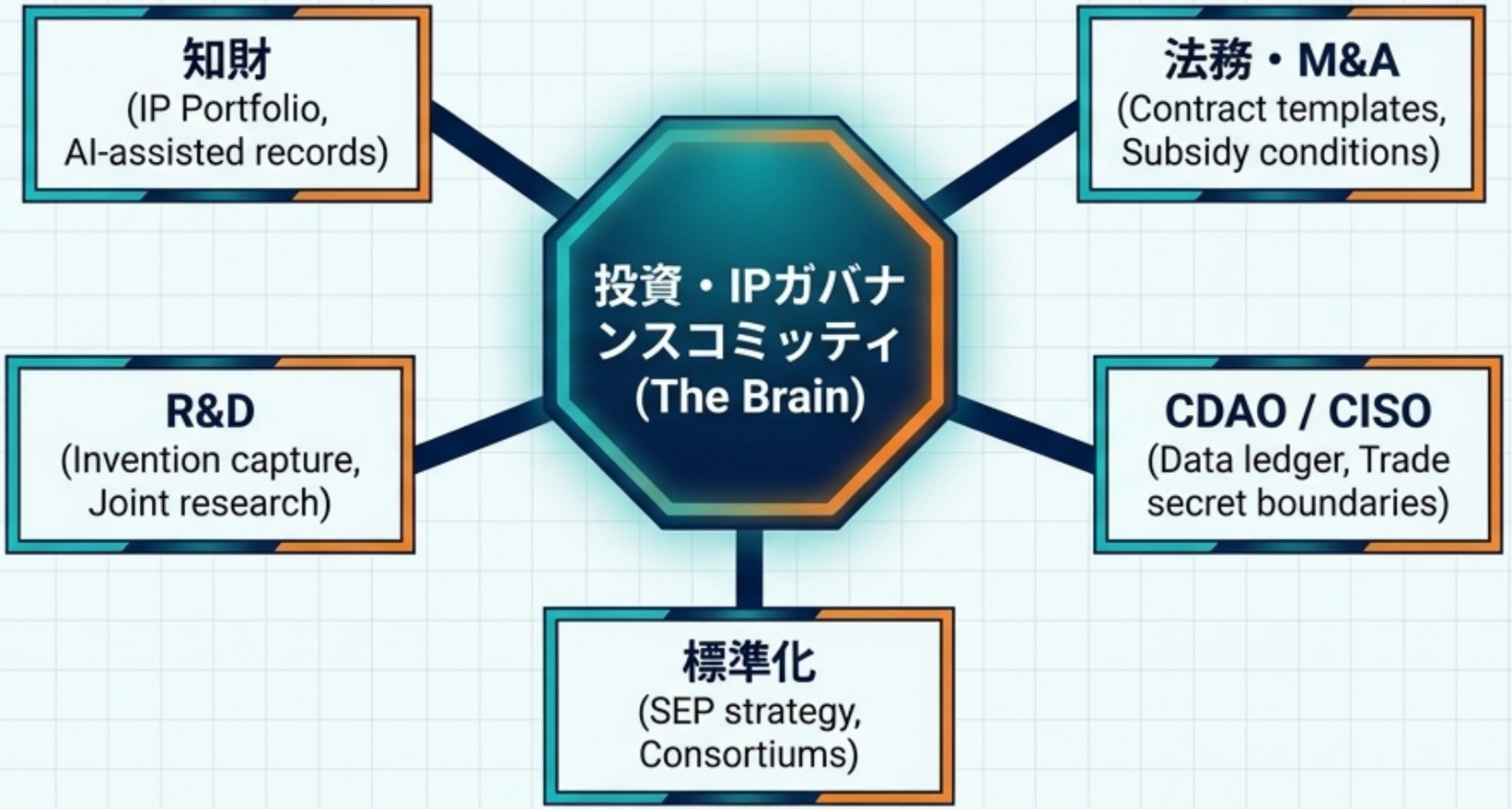
5: AI-assisted inventionの発明者争い
→【緩和策】人間の技術的寄与、実験記録の時系列保存。

6: 経済安全保障による技術移転制約。

Gemini Notebook

組織の再構築：横断型IPガバナンス体制への移行





Takeaway Box

知財部門は「特許出願マシーン」を脱却し、R&D・データ・アライアンスを統合する「ビジネスアーキテクト」へ進化しなければならない。

Gemini Notebook

エグゼキューション・ロードマップ（2026年〜2031年）

時期（Timing）	アクション (Action)	主責任（Owner）
2026年末まで (Immediate)	AIモデル・データセットの全社台帳作成	(Owner: CDAO/CISO)
	AI利用・共同開発契約の標準テンプレート改訂	(Owner: 法務/知財)
	AI-assisted invention用発明届の改訂と証跡記録ルールの策定	(Owner: 知財/R&D)
2027年度開始まで (Short-term)	補助金・委託事業向け「IP条件チェックシート」の導入	(Owner: 法務/M&A)
	政策対象17分野の特許ランドスケープ・FTO実施	(Owner: 知財)
1〜3年以内 (Mid-term)	Background/Foreground IPの統合レジスター運用	(Owner: 知財)
	M&A DDにおける「政府支援IP制限」の標準レビュー化	(Owner: M&A)

Gemini Notebook

推奨アクション：5段階の政策・知財トラッキング

Step 1: 政策 (Policy)	Step 2: 予算 (Budget)	Step 3: 公募 (Public Offering)	Step 4: 契約 (Contract)	Step 5: 自社IP (Corporate IP)
年末の実行計画・AIアクションプランの監視。370兆円のロードマップと予算の違いを識別。	令和9年度政府予算案の確定と特別会計の構造把握。	個別事業の交付要綱・委託契約書の収集（成果IP、海外譲渡、渡、データ保存義務の確認）。	補助金条件と自社の共同研究・AI契約テンプレートの擦り合わせ。	自社の特許、データ、標準化活動を「政府が投資する技術コード」とリンクさせ、ギャップを可視化。

制度が固まるのを待つのではなく、
「自社のデータ・人間の寄与・政府資金の来歴」を
後から証明できる証拠基盤を、今日から構築せよ。

Gemini Notebook